

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		経営理念は自社内に掲示し、月初ミーティングで確認と共有、体現の発表を実施している。経営計画書の策定、経営目標や進捗状況、今後の対策を各部署、従業員でPDCAサイクルにより修正計画を実施している。								8	9								17		
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		コンプライアンス策定、体制整備の構築、保険会社研修などにより、最新の法改正情報や法令遵守の知識を常に獲得する仕組みを実践している。FD宣言をして金融庁の金融事業者リスト掲載申請をしている。																	16		
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		社会的信用と顧客の利益を守るため、法令順守はもちろんのこと、企業倫理、社会的規範を全従業員に認知させている。									10									16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		役員全員の主導により、体制整備を構築し、保険会社の監査を受けている。ウェルビーイング推進事務局を設置している。																		16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		営業手法、マーケティングに関する規定を策定し知的財産保護を実施している。								8.2 8.3	9										16
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		個人情報保護に関するチェックリストの提出を全従業員義務化し、情報漏洩防止と取り扱いに細心の注意を払うよう管理している。																		16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		顧客に関しては、契約後、契約6ヶ月後、更改後や情報提供時に架電により、お客様の声を記録し、全従業員が確認できるようミーティングなどで把握している。																	16	17	
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスマント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●							5			8		10		12	13	14	15	16		17	
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●		令和5年度事業継続力強化計画認定を受けている。自然災害のみならず、感染症対策も構築し、持続可能な事業活動ができるよう取り組んでいる。また顧客に対するBCP策定支援を行っている。								9		11		13.1						16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●										8	9										17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●		貧困のない公正な社会を作るための取り組みとして、その仕組みを理解し自社が使用する食品や飲料、顧客への贈答品には国際フェアトレード認証対象產品を調達するように取り組んでいる。	1	2			5			8				12	13	14	15	16		17	
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスマントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		人権差別や各種ハラスマントの禁止について就業規則、社内規定に明示している。ハラスマントに関する商品を取り扱うことから、特に詳細な研修を全従業員が受講し、認識を深めている。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3								16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		労働安全衛生に関しての商品を取り扱うことから、研修や勉強会の実施や、自社が加入する業務災害保険には、メンタルヘルスや病気に関して24時間対応のT-PEC社の電話相談が利用できる環境を整えている。勤務が6時間以下のパート従業員も1時間の休憩時間を確保している。			3					8.8											
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		パート従業員にも通勤手当を支給し、福利厚生について公正な待遇としている。有給休暇についても全従業員に取得促進をしている。					5.5			8.5		10.2 10.3									
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためにワークライフバランスを推進している。	●		求人時よりワークライフバランスを推奨し、益々進む少子高齢化の中、人材の確保と定着に取り組んでいる。事務職は原則残業ゼロとしている。			3		5.5			8.5 8.8		10.3									
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		従業員の業務経験、能力により各種研修、勉強会を実施してスキルアップを実現し、従業員の目標やモチベーションを高める場を提供している。				4	5.5			8	9										
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		協会けんぽの「ヘルスター宣言」に登録している。健康課題を克服し心身共に健康で長く従事できるよう年1回の健康診断を実施している。健康経営優良法人3年連続認定を受け、2022年と2024年はプライト500認定を受けている。			3					8										17	
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		多様な人材を活かす戦略として、従来のスタンダードに囚われず、ビジネス環境の変化に柔軟に対応し自社の成長と従業員の幸せに繋げなれるよう今後も取り組んでいく。			4.4	5.1 5.5				8.5		10.2 10.3								16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		リモートによる会議、研修、商談、契約、更改を導入して感染リスクを減らしている。事業継続力強化計画において感染対策を策定し実施している。			3					8	9.1		11	12							
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●										8	9.1		11	12							
	21	【プライム企業】 ・プライム企業に認定されている。	●		【予定】令和7年8月までにプライム企業に応募し、認定取得する。			3	4				8	9		12								

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																						
						1 SDGs 1 人権 平等 多様性	2 持続 可能な 開発 社会 経済 環境	3 気候変 動対応 減災 防災	4 資源循 環・再生 可能 エネルギー	5 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	6 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	7 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	8 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	9 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	10 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	11 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	12 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	13 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	14 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	15 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	16 資源有 効利用 ・資源 循環利 用	17 資源有 効利用 ・資源 循環利 用						
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		環境汚染防止に関する保険商品も取り扱っていることから研修やセミナーの受講により全従業員が重要性を理解している。再生可能な廃棄物は専門業者に回収を依頼し適切に処理をしている。			3.9			6.3						11.6	12.4		14.1	15.1							
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		季節によりエネルギー使用量の違いや削減策を把握している。昼休みは1時間消灯し、エアコンは30%節約し、なるべく公共交通機関を利用し、移動を減らすためにセミナー受講はなるべくオンラインを利用していいる。						7.3							13										
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		現在の自社の温室効果ガスの排出量は年間114.2GJ(簡易計算シートにて算出)で、1年以内に100GJ以下を目指し、リモートなどの募集に切り替えて車を使わない活動を増やしている。		2.4				7.2 7.3 7.a						12.4	13	14	15								
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		生物多様性の恩恵を受けているという認識を持ち、地球環境の未来に対する危機感を理解し、FFMなどのセミナーを受講し学習をすすめている。過剰な消費活動を抑え、生物多様性を保全する観点からFSC森林認証製品の使用、MSC海洋水産物認証製品の周知を従業員や顧客に実施している。					6.6								14	15									
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		ペーパーレス化、裏紙印刷に取り組んでいる。3R=廃棄物を減らす仕組みを構築し、CE=新たな資源を使わないようにし資源を使い回す意識を高く持つ勉強会を実施する。						9.4					12.2 12.4 12.5		14.1	15									
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		節水や汚水の適切な処理を行っている。引き続き節水器具や家電製品へ交換していく。無駄に水を使わない意識の向上を目指す。		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5		14.1 14.2 14.3	15		17							
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		業務上においてはFSC森林認証製品の購入をしている。								9.4			12.4 12.5	13	14	15									
	29	【食品ロスの削減】 ・食品ロスの削減に取り組んでいる。	●			1	2			6.4							12.3		14	15		17						
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●													11.6 11.7		13.1 13.3		15		17						
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。	●								7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3											
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●								6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15								
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●								6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15								
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●													12.2 12.5		14										
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●		公共交通機関や自転車利用の心がけや、電気自動車の使用を促進している。								9.4		11.2		13.1 13.3											
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●								7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13								17.2			

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1 1 人権 2 経済 3 人権 4 経済 5 人権 6 環境 7 太陽 8 経済 9 経済 10 経済 11 経済 12 経済 13 経済 14 経済 15 経済 16 経済 17 経済	2 2 人権 3 経済 4 教育 5 健康 6 環境 7 太陽 8 経済 9 経済 10 経済 11 経済 12 経済 13 経済 14 経済 15 経済 16 経済 17 経済	3 3 人権 4 経済 5 教育 6 健康 7 環境 8 太陽 9 経済 10 経済 11 経済 12 経済 13 経済 14 経済 15 経済 16 経済 17 経済	4 4 人権 5 経済 6 教育 7 健康 8 環境 9 太陽 10 経済 11 経済 12 経済 13 経済 14 経済 15 経済 16 経済 17 経済	5 5 人権 6 経済 7 教育 8 健康 9 環境 10 太陽 11 経済 12 経済 13 経済 14 経済 15 経済 16 経済 17 経済	6 6 人権 7 経済 8 教育 9 健康 10 環境 11 太陽 12 経済 13 経済 14 経済 15 経済 16 経済 17 経済	7 7 人権 8 経済 9 教育 10 健康 11 環境 12 太陽 13 経済 14 経済 15 経済 16 経済 17 経済	8 8 人権 9 経済 10 教育 11 健康 12 環境 13 太陽 14 経済 15 経済 16 経済 17 経済	9 9 人権 10 経済 11 教育 12 健康 13 環境 14 太陽 15 経済 16 経済 17 経済	10 10 人権 11 経済 12 教育 13 健康 14 環境 15 太陽 16 経済 17 経済	11 11 人権 12 経済 13 教育 14 健康 15 環境 16 太陽 17 経済	12 12 人権 13 経済 14 教育 15 健康 16 環境 17 太陽	13 13 人権 14 経済 15 教育 16 健康 17 環境	14 14 人権 15 経済 16 教育 17 健康	15 15 人権 16 経済 17 教育	16 16 人権 17 経済	17 17 人権 18 経済	
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		わかりやすい説明を丁寧に行うこと、事故対応や問い合わせについては記録をし、全従業員と共有する仕組みを構築している。			3.9							9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		個人の特性を考慮し、柔軟な対応ができるよう自社の作業スペースやお客様対応スペース、トイレについて自由度が高く公平に利用できるバリアフリーの環境整備を行っている。									9.1	10	11.7					17		
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。	●			2.3 2.4								7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15	17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。	●										7					12.2	13.1		15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●		SDGsに取り組む上で重要な目標と位置づけ、自社の事業が社会や環境にどう影響を及ぼすかを考えるだけでなく、社会や環境問題を解決するために自社は何をするべきかを具体的に考え、早急に対応する。顧客や社会にSDGsの考え方や取り組みの可能性を啓発しており、熊本県版SDGs登録申請支援を行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。	●			2.3 2.4							8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17	
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		現在はWWF JAPANの活動を支援し、野生動物の危機的状況の情報や脱炭素化社会への取り組みなどあらゆる情報を収集している。今後、災害ボランティア、緑化推進の植林など実施団体を検索して全従業員で参加をしたい。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		経済産業省が認定する「事業継続力強化計画」に令和5年5月に更新認定され、顧客に対して、認定登録支援を実施している。また、保険商品に関連して個別のハザードマップ、災害発生率などの資料提供を行っている。				4							11.5		13.1			16		
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。	●			1.5		3	4							10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。	●											9		11	12	13.1					
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●		社内でSDGsに関する研修や情報提供を行い、全従業員にSDGsへの意識を高められるようにしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場実習授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。	●						4					8.6		10.2						17	
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。	●						4.4					8.5 8.6								17	
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。	●			2		4.3 4.4 4.5					8.6		10.2		12	13	14	15		17	

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。